

# 基礎研 レター

## スコットランドの住民投票

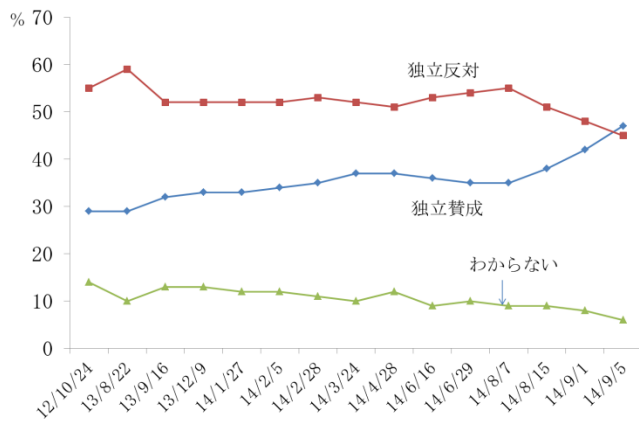
独立賛成多数の場合どうなるのか？

経済研究部 上席研究員 伊藤 さゆり  
(03)3512-1832 ito@nli-research.co.jp

### 1——独立賛成多数の世論調査結果を受けて急落した英ポンド相場

「スコットランドは独立した国家であるべきか」を問う住民投票が今月 18 日に迫ってきた。スコットランドの住民投票実施が決まったのは 12 年 10 月に遡るが、世論調査では、ほんの 1 カ月前まで、一貫して独立反対派が優位であった。ところが、投票日が近づくに連れて賛成と反対の票差は縮まり、9 月 6 日に公表された世論調査で独立賛成派が始めて反対派を上回った（図表 1）。

図表 1 スコットランドの独立の是非を問う  
住民投票に関する世論調査



(資料) Yougov

図表 2 英ポンドの対ドル相場の推移



(資料) ロイター

ポンド相場は、早期利上げ観測の後退から年半ばをピークに下落に転じていたが、独立賛成多数の世論調査の結果を受けて、週明け 8 日にはさらに大きく下落した（図表 2）。

独立賛成派多数となったのは Yougov がサンデー・タイムスと実施した調査だが、その他の世論調査も含めて「わからない」という回答の割合も高く、住民投票の結果は予測困難である。

さらに、スコットランドと英国間の通貨、財政などの主権国家の根幹に関わる部分の取り扱いに関

する見解に大きな隔たりがあり、「独立賛成多数の場合どうなるのか」がわからないことが不安を高めている。

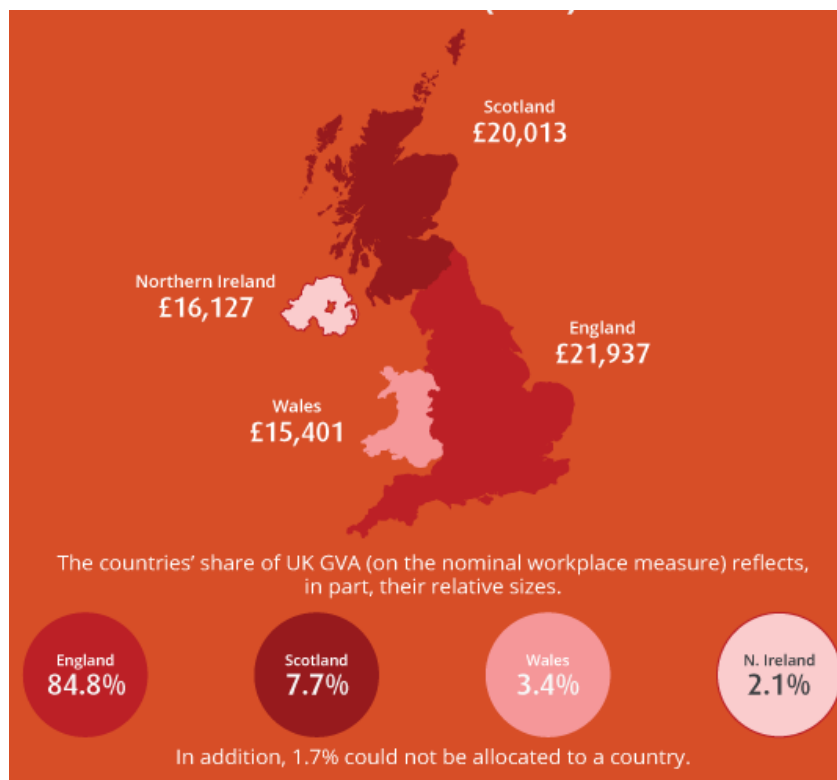
## 2——独立を巡る論点

### 1 | 英国・欧州におけるスコットランド

現在の英国の正式名称は、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国（United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland）で、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドからなる（図表3）。1707年にスコットランド王国とイングランド王国が合併し、グレートブリテン連合王国が成立、1801年にグレートブリテン及びアイルランド連合王国となり、1922年に南アイルランドを分離し、現在に至る。

英国を構成する4地域のうち、イングランドが人口、粗付加価値（GVA）のおよそ85%と圧倒的な地位を占める。人口が530万人のスコットランドはGVAでは英国の7.7%を占める。これは日本にあてはめると大阪府の規模<sup>(注1)</sup>に相当する。所得水準を示す一人あたりGVAではイングランドの2万1937ポンド（13年末の対ドル相場換算で約3万6000ドル）に対して、スコットランドは2万13ポンド（同約3万3000ドル）である。

図表3 英国を構成する4地域の一人あたり粗付加価値（GVA）と粗付加価値に占めるシェア



(資料) ONS

欧州には、人口で日本の県レベル<sup>(注2)</sup>の1千万人以下の国が多い。EUに加盟する28カ国のうち、人口が1千万人を超える国は12カ国に過ぎない。人口が100万人を下回る国も3カ国（マルタ、キ

プロス、ルクセンブルグ) がある。スコットランドの人口はノルウェー、デンマーク、フィンランドなど北欧諸国とほぼ同程度。これら3カ国は、EU未加盟、EU加盟ユーロ未導入、EU加盟ユーロ導入とそれぞれ異なった選択をしている。

(注1) 平成26年6月25日公表の「23年度県民経済計算」による。

(注2) 都道府県で第一位の東京は1300万人余り、第2位の神奈川県は900万人。人口が100万人を下回る県は9県。

## 2 | 独立後のスコットランドを巡る見解の相違

それでは、スコットランドは独立後、どのような体制に移行するのか。その点については、独立推進派のスコットランド自治州政府と反対派の英国政府の主張には大きな隔たりがある(図表4)。

図表4 スコットランドの独立を巡る見解

	スコットランド自治州政府	英国政府
通貨	英国と通貨同盟を結びポンドを使用	通貨同盟は結ばない 「一方的なポンド化」の場合、金融政策、銀行保護等の対象としない
財政	増税を行わなくとも歳出の水準は維持できる 年金・社会保障の不利益は生じず、むしろ有利になる 北海油田からの収益で「エネルギー基金」を創設する	増税、歳出削減は避けられない 英国の強い財政基盤から得られてきた恩恵を失う 北海油田からの収益は不安定であり、減少方向にある
EU加盟	加盟交渉は速やかにまとまる ユーロ未導入の方針とEU加盟は両立する	加盟交渉は複雑で時間を要する 英国が、EU加盟国としてユーロ未導入の権利やEUへの 拠出金の返還など「特別な地位」が認められないため、 加盟による負担が増す

(資料) Scottish Government, “Scotland’s Future”, November 2013, HM Government, “United Kingdom, united future: Conclusions of the Scotland analysis programme”, June 2014 ほか

国家主権の根幹である通貨について、独立賛成派の代表であるアレックス・サモンド自治政府首相は、主権国家の間で単一通貨を共有するユーロ圏のように、スコットランドと英国で通貨同盟を結び、ポンドを継続使用する意向を示す。これに対して、英国政府は「英国の一員として留まることがポンドを継続使用する唯一の道」とし、通貨同盟の可能性も否定している。最大野党の労働党も同じ立場である。

通貨に関しては、現在、コソボやモンテネグロがユーロに対して行っているように、スコットランドが独自通貨を持たず、一方的にポンドを法定通貨として使い続ける選択もある。英国政府は、こうしたケースについて「金融政策に関与できず、金融機関や年金の保護政策からも適用されない」と釘を刺す。独自の通貨、中央銀行、さらに銀行監督制度を新設し、信頼を獲得することができるのかどうかは、スコットランド独立の大きなハードルの1つだ。

財政面でも、スコットランド自治州政府は、歳出や年金等の水準は維持でき、むしろ有利になると主張する。他方、英国政府はスコットランドの財政赤字はGDP比で見ても英国全体よりも大きく、独立した場合には増税、歳出削減は避けられないと言う。

欧州連合(EU)の加盟を巡っても見解は異なる。サモンド首相は、住民投票後、速やかに加盟に

向けた交渉に着手、交渉は速やかにまとまり、ユーロを導入しないと立場も認められると楽観している。他方、英国政府は、加盟交渉は複雑で時間を要し、現在、英国が認められているユーロ未導入の権利やEUへの拠出金の返還などの「特別な地位」は認められないため、加盟による負担が増すと言う。EU既加盟国の反発が予想される「特別な地位」に関しては、英国政府の主張が正しいと思われる。

また、EU加盟の承認はすべての加盟国からとりつける必要がある。英国が阻止することが可能であるほか、スペインはカタルーニャ自治州やバスク自治州、ベルギーはフランドル地方、イタリアは北部の独立問題に飛び火することを怖れて、加盟阻止に動く可能性がある。

ただ、独立でEU加盟国としての地位を失うリスクは大きな論点となり難しくなっている。キャメロン首相は、来年5月にも実施される総選挙で与党・保守党が勝利した場合、EU残留の是非を問う国民投票を実施する意向を示している。総選挙、さらに国民投票の結果次第で、英国自身がEU加盟国ではなくなるおそれがあるからだ<sup>(注3)</sup>。

(注3) 詳細は、Weekly エコノミスト・レター2013-2-8「[Grexit \(グリグジット\) から Brexit \(ブリグジット\) へー想定される英国のEU離脱のプロセス](#)」をご参照下さい。

### 3——反対多数でも不透明感が残る

連立与党の保守党・自由党と最大野党の労働党は、8月5日に2015年の総選挙後、スコットランド議会の権限を財政や社会保障の領域などで拡大することを認める共同宣言を出している。

今月6日の世論調査結果公表後、3党は「独立反対多数と自治権拡大は両立する」という働きかけを一層強めている。8日には、スコットランド出身のゴードン・ブラウン前首相が、独立反対多数の結果に終わった場合、直ちに自治権拡大のための「スコットランド法」の改正作業に着手、来年1月に暫定法案を公表、来年5月の総選挙後、最初に行われる「女王演説」(施政方針演説に相当)に盛り込むスケジュールをまとめ、3党がこれを承認した<sup>(注4)</sup>。さらに、10日には英国議会での党首討論をキャンセルし、急遽3党の党首がスコットランド入りを決めた。

土壇場になってからこうした動きが独立反対派の盛り返しにつながるのか、却って独立賛成派の勢いを強めることになるのか。投票日に向けて関心は高まっていくだろう。

(注4) どのような自治権の拡大を認めるかという点では主要3党間で意見は異なる。労働党案は、税率決定権を拡大する一方、年金、国民保険、法人税、VAT等は英国の権限とする。保守党案は所得税や福祉に関する権限の拡大、自由党は税に関する権限を拡大する一方、北海油田、福祉・年金、軍事・外交は英国レベルの権限とする。

住民投票の結果が独立賛成多数の場合、賛成派は独立期日の16年3月24日に向けて、速やかに英国政府やEUなどとの交渉に入るとする。反対多数の場合でも、スコットランド自治州政府と英国政府は権限の分担のあり方を巡って妥協点を見出すプロセスに入る。反対多数の結果の方が、ポンド相場や英国債、英国経済へのマイナスの影響は小さいと思われるが、不透明感がすっきり解消することはなさそうだ。